

第1号議案 令和5年度変更事業計画及び補正予算について

○令和5年度変更事業計画

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策を実施。

主伐事業は、専門班による実施が軌道に乗ってきたことから前年比1.3倍の84haを完了し、第5次経営計画に対する令和5年度末の累計実績は104%となる見込み。

(1) 森林整備事業

1) 主伐(更新伐)

・令和4繰越分を含め37カ所（区域面積390ha、伐採面積147ha）の事業に着手し、22カ所（区域面積208ha、伐採面積84ha）を完了。販売見込材積は31,407m³。

※15カ所(区域面積182ha 伐採面積63ha)については、令和6年度に完了予定

2) 主伐跡地の更新

・植栽は、令和4年度～令和5年度の伐採跡地13カ所 40haを実施。

・下刈りは、令和元年度～令和5年度に植栽した42カ所 99haを実施。

3) 間伐(搬出含む) 切捨間伐は212ha、搬出間伐は82haを実施。

4) 林業専用道 令和4繰越分を含め9路線 8,594mの開設に着手し、4路線 3,557mを完了。

※5路線 5,037mについては、令和6年度に完成予定。

表－1 令和5年度 森林整備事業計画(変更)

(事業費単位:千円)

区 分	変更事業計画(R6.2月)		当回事業計画(R5.2月)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森林整備事業	① 主伐(更新伐)区域面積	208ha	192,295	370ha	293,378	△ 162ha	△ 101,083
	伐採面積	84ha		130ha		△ 46ha	
	② 伐採跡地植栽	40ha	53,163	80ha	93,520	△ 40ha	△ 40,357
	③ 下刈り	99ha	24,042	135ha	33,750	△ 36ha	△ 9,708
	④ 切捨間伐	212ha	43,611	240ha	52,320	△ 28ha	△ 8,709
	⑤ 搬出間伐	82ha	38,586	85ha	35,955	△ 3ha	2,631
	⑥ 林業専用道	3,557m	115,804	4,000m	112,000	△ 443m	3,804
合 計	3,557m		4,000m		△ 443m		
	641ha	467,501	910ha	620,923	△ 269ha	△ 153,422	

※「事業量が減」となった主な理由

①主伐(更新伐)

・主伐について、着手は計画どおりであったが、林業専用道開設の遅れや、事業地へのアクセス道に対する使用承諾に時間がかかったことにより、年度内に完了できない事業地が生じたため。

②伐採跡地植栽

・上記理由により主伐事業の完了が遅れたことから秋植えが困難となり、令和6年度の春植えに変更したため。

③下刈り

・植栽木の生育が良く、4年目・5年目の下刈りを取り止めた事業地が生じたため。

④切捨間伐

・切捨間伐は、搬出間伐による木材販売収入を補助残事業費に充当して実施しているが、この販売収入の減額が見込まれたことから実施事業箇所を絞ったため。

⑤搬出間伐

・事業地のアクセス道が昨年度の災害により通行できない状態が続き、間伐材の搬出が困難となったことから今年度の実施を中止した事業地が生じたため。

⑥林業専用道

・測量設計と着工段階での所有者協議に不測の日数を要したことが主な要因。

・なお、本専用道を活用した主伐事業は令和6・7年度に実施予定。

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け、将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林について、県からの支援事業により公庫借入金の繰上償還を実施。

令和5年度は、16団地、処理面積67.57haに係る公庫借入金38,226千円の繰上償還を実施する。

表－2 令和5年度 不成績林処理事業計画(変更)

(償還額単位：千円)

区 分	変更事業計画(R6.2月)		当回事業計画(R5.2月)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	68ha	38,226	62ha	38,147	6ha	79

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和4年度末までに1,823団地(対象団地の97%)の変更手続きを完了。

令和5年度は、契約者の一部からの承諾が得られていない5団地を中心として所有者交渉を実施した結果、5団地の変更手続き完了を見込む。

表－3 令和5年度 長伐期契約変更事業計画(変更)

(事業費単位：千円)

区 分	変更事業計画(R6.2月)		当回事業計画(R5.2月)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	5件	8,407	5件	8,419	0	△ 12
契約終了	0件		0件		0	

2. 林業労働力確保支援センター事業

林業事業体の雇用管理の改善等による経営強化対策、林業に関する各種広報等による担い手確保対策、林業従事者の技術向上研修の実施等による担い手育成対策に取り組むほか、林業就業に必要な資金の貸し付けなど、林業労働力の確保を目的とした事業を実施。

令和5年度は、森林環境譲与税等を財源とした県からの補助事業や受託事業及び全国森林組合連合会からの受託事業（林野庁・厚労省事業）を活用し、経営強化や雇用管理改善のための事業体への専門家派遣や巡回相談、林業従事者に対する知識・技術向上研修の実施、就業希望者に対する体験研修や現場見学会の実施、高校が実施する林業体験活動の支援などを行うほか、林業就業希望者と農林大学校林業科への入学希望者の増加・確保に向けた各種広報活動を重点的に実施。

表－4 令和5年度 支援センター事業計画（変更）

（事業費単位：千円）

区 分	変更事業計画(R6.2月)		当回事業計画(R5.2月)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	77,876	—	70,855	—	7,021
	① 新たな取組導入・経営改善(専門家派遣)等	—	7,392	—	5,745	—	1,647
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	59,995	—	54,507	—	5,488
	③ 木材生産向上対策	—	10,489	—	10,603	—	△ 114
	(2) 林業担い手確保対策	—	44,943	—	43,802	—	1,141
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	22,356	—	19,718	—	2,638
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	1,966	—	3,711	—	△ 1,745
	⑥ 林業就業支援活動	—	10,054	—	11,873	—	△ 1,819
	⑦ 高校生林業体験等支援	—	10,567	—	8,500	—	2,067
	(3) 担い手育成対策	—	26,206	—	30,623	—	△ 4,417
	⑧ 緑の雇用:集合研修	—	15,165	—	14,028	—	1,137
	⑨ 緑の雇用:監督検査	—	2,099	—	2,165	—	△ 66
	⑩ 林業技術習得支援	—	8,942	—	14,430	—	△ 5,488
	(1)+(2)+(3) 計	—	149,025	—	145,280	—	3,745
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	747	—	748	—	△ 1
	就業促進資金	5件	3,000	38件	22,800	△ 33件	△ 19,800
	就業準備資金	10件	5,600	40件	25,000	△ 30件	△ 19,400
	計	15件	8,600	78件	47,800	△ 63件	△ 39,200
合 計			158,372		193,828		△ 35,456

※ 事業費変更の主な理由

- ① 新たな取組導入・経営改善
 - ・全森連から新たに林業事業体の雇用管理改善相談等業務(厚労省予算)の委託を受けたことによる事業費増。
- ② 短期の林業体験等
 - ・事業体への施設整備補助の上限額が引き上げられたことで事業実施要望額が増えたことに伴う交付補助金の増。
- ④ 林業の魅力アップ広報活動
 - ・ラッピングバスの運行等広報活動の追加実施・強化に伴う事業費増。
- ⑤ UIターンフェア等での就業促進活動
 - ・参加を計画していた定住財団や全森連主催の就業相談フェア等の開催回数減、オンライン方式での実施に伴う事業費減。
- ⑥ 林業就業支援活動
 - ・事業体巡回相談等業務を①の受託業務で振替実施したことに伴う事業費減。
- ⑦ 高校生林業体験等支援
 - ・高校での林業学習実施回数の増に伴う事業費増。
- ⑧ 緑の雇用集合研修
 - ・林業就業者の研修参加申込者数が見込みより多かったことによる全森連からの委託費の増。
- ⑩ 林業技術習得支援
 - ・新規就業者の技術習得訓練のための事業体に対する機械リース補助等の要望減に伴う交付補助金の減。(減分は②の増分へ流用)

報告事項

○令和5年度事業計画及び収支予算について

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策に取り組む。主伐事業については、収穫事業専門班との連携による収益性の向上と効率的な事業推進を図りながら、第5次経営計画の目標を上回る130ha（計画比71ha増）の主伐に取り組み、第5次計画に対する令和5年度末の累計実績128%を目指す。

(1) 森林整備事業

- 1) 主伐(更新伐)
令和4年度からの繰り越し団地を含め、33カ所(区域面積370ha、伐採面積130ha)を計画。
(前年当初比:区域面積70ha増、伐採面積30ha増)
- 2) 主伐跡地の更新
・植栽は、令和4年度～5年度に更新伐を実施した伐採跡地22カ所80haを計画。
(前年当初比:30haの増)
・下刈りは、令和元年度～5年度に植栽した49カ所、135haを計画。(前年当初比:55haの減)
- 3) 間伐(搬出含む)
切捨間伐240ha、搬出間伐85haを計画。(前年当初比:切捨間伐325ha減、搬出間伐215ha減)
- 4) 林業専用道
令和4年度からの繰り越しを含め、4路線4,000mの開設を計画。(前年当初比:1,000mの減)

表-1 令和5年度 森林整備事業計画

(事業費単位:千円)

区 分	R5事業計画(当初)		R4事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森 林 整 備 事 業	① 主伐(更新伐)区域面積	370ha	293,378	300ha	206,189	70ha	87,189
	伐採面積	130ha		100ha		30ha	
	② 伐採跡地植栽	80ha	93,520	50ha	58,800	30ha	34,720
	③ 下刈り	135ha	33,750	190ha	39,520	△ 55ha	△ 5,770
	④ 切捨間伐	240ha	52,320	565ha	109,613	△ 325ha	△ 57,293
	⑤ 搬出間伐	85ha	35,955	300ha	111,550	△ 215ha	△ 75,595
⑥ 林業専用道	4,000m	112,000	5,000m	135,000	△ 1,000m	△ 23,000	
合 計	4,000m 910ha	620,923	5,000m 1,405ha	660,672	△ 1,000m △ 495ha	△ 23,000 △ 39,749	

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林については、県からの支援を受けて公庫借入金の繰上償還を実施。

令和5年度は、15団地、区域面積62haに係る公庫借入金38,147千円の繰上償還を実施する見込み。

表－2 令和5年度 不成績林処理事業計画

(償還額単位：千円)

区 分	R5事業計画(当初)		R4事業計画(当初)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	62ha	38,147	76ha	38,698	△ 14ha	△ 551

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和4年度末までに1,821団地(対象団地の97%)の変更手続きを完了。

令和5年度は、これまで交渉を進めてきた団地で一部の所有者から承諾が得られていない5団地の変更手続きに取り組む予定。

表－3 令和5年度 長伐期契約変更事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R5事業計画(当初)		R4事業計画(当初)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	5件	8,419	15件	7,103	△ 10件	1,316
契約終了	－		－		－	

2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、林業労働力の確保を図るため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化への支援、林業従事者に対する技術向上研修の開催、及び林業就業相談や資金の貸し付け等を行っている。引き続き、森林環境譲与税等を財源とした県からの補助事業や受託事業、全国森林組連合会からの受託事業(林野庁事業)などにより、林業経営者の育成強化対策や林業担い手の確保・育成対策に関係機関と連携して取り組む。特に、新規林業就業者の確保にむけては、林業や農林大学校林業科のPR活動、就業希望者を対象とした体験研修や高校で実践される林業教育の活動支援を主体に取り組みを展開する。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表－4 令和5年度 支援センター事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R5事業計画(当初)		R4事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	70,855	—	56,382	—	14,473
	① 新たな取組導入・経営改善指導(専門家派遣)等	—	5,745	—	10,161	—	△ 4,416
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	54,507	—	35,618	—	18,889
	③ 木材生産向上対策	—	10,603	—	10,603	—	0
	(2) 林業担い手確保対策	—	43,802	—	41,946	—	1,856
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	19,718	—	18,894	—	824
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	3,711	—	3,744	—	△ 33
	⑥ 林業就業支援活動	—	11,873	—	10,808	—	1,065
	⑦ 高校生林業体験等支援	—	8,500	—	8,500	—	0
	(3) 担い手育成対策	—	30,623	—	31,727	—	△ 1,104
	⑧ 緑の雇用:集合研修	—	14,028	—	15,500	—	△ 1,472
⑨ 緑の雇用:監督検査	—	2,165	—	2,500	—	△ 335	
⑩ 林業技術習得支援	—	14,430	—	12,327	—	2,103	
⑪ 技術研修推進等	—	0	—	1,400	—	△ 1,400	
(1)+(2)+(3) 計	—	145,280	—	130,055	—	15,225	
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	748	—	777	—	△ 29
	就業研修資金	38件	22,800	40件	24,600	△ 2件	△ 1,800
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	78件	47,800	80件	49,600	△ 2件	△ 1,800
合 計		193,828		180,432		13,396	

※(1) 「⑪技術研修推進等」については、林業架線作業主任者養成研修を行っているが、研修期間が3週間に亘ることから参加者が少数(R4:2名、R3:3名)のため取り止め。他の方法での養成を県で検討中。

※(2) その他の事業費の前年度比増減は、県の補助事業や委託業務、全森連の委託業務関連予算の増減見込に伴うもの。